

四半期報告書

(第54期第1四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,199,353	3,680,787	16,752,583
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△247,047	△68,887	465,058
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△253,799	△88,998	204,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△252,133	△88,341	217,326
純資産額 (千円)	5,533,304	5,890,829	6,047,189
総資産額 (千円)	8,470,258	8,698,597	9,761,004
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△30.22	△10.47	24.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	67.7	62.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあったものの、米国の保護主義政策やそれに端を発する米中貿易摩擦激化への懸念から、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年7月に経済産業省が発表した平成30年5月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比1.0%増となったものの、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」は前年同月比0.9%減と5ヵ月連続で前年を下回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存顧客からの大型請負案件を着実に獲得・遂行すべく、グループ各社やビジネスパートナー企業と連携し開発体制の構築に取り組むとともに、各種パッケージソリューションの活用やITコンサルティングを通じ、新規顧客の獲得に努めました。また、利益体質の強化に向けて、請負化の推進のほか、管理部門にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入を進めるなど業務効率化に取り組みました。さらに、社員の成長やスキルアップに向けて、新たな教育研修を開始するなど、人材教育の強化・充実をはかりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は4,149百万円(前年同期比132百万円増、3.3%増)、売上高は3,680百万円(同481百万円増、15.0%増)、営業損失は95百万円(前年同期は244百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円(前年同期は253百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① システム開発事業

受注高は2,605百万円(前年同期比124百万円減、4.6%減)、売上高は2,402百万円(同379百万円増、18.7%増)、営業損失は74百万円(前年同期は155百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、運輸系において大型案件の受注があった前年同期に比べ減少となりました。売上高につきましては、官庁系の既存案件での増額に加え、運輸系では前期に受注した大型請負案件の売上が計上されたことなどにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、損失が縮小いたしました。

② S I 事業

受注高は1,031百万円(前年同期比193百万円増、23.1%増)、売上高は740百万円(同41百万円増、6.0%増)、営業利益は1百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

受注・売上高につきましては、ERP系での既存顧客からの受注増に加え、流通系での新規顧客からの案件獲得などにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い損失が解消され、利益計上となりました。

③ その他事業

受注高は512百万円(前年同期比63百万円増、14.1%増)、売上高は537百万円(同60百万円増、12.7%増)、営業利益は9百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

受注・売上高につきましては、新事業で取り組んでいるコンサルティングに付随したインフラ構築業務やEC／Web系の業務が堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い損失が解消され、利益計上となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度との比較・分析につきましては当該会計基準等を遡って適用した後の数値で行っております。

① 流動資産

流動資産残高は、5,382百万円(前連結会計年度末比1,002百万円減、15.7%減)となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,315百万円(前連結会計年度末比60百万円減、1.8%減)となりました。主な減少要因は、ソフトウェアの減少、投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,197百万円(前連結会計年度末比864百万円減、28.2%減)となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、610百万円(前連結会計年度末比41百万円減、6.3%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、5,890百万円(前連結会計年度末比156百万円減、2.6%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,100	85,011	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	85,011	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	607,600	—	607,600	6.67
計	—	607,600	—	607,600	6.67

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,614	1,992,429
受取手形及び売掛金	4,611,594	2,880,497
商品及び製品	9,522	6,800
仕掛品	78,319	400,363
その他	98,425	104,932
貸倒引当金	△3,365	△2,302
流動資産合計	6,385,110	5,382,722
固定資産		
有形固定資産	106,403	103,308
無形固定資産		
のれん	213,092	207,764
その他	259,190	251,492
無形固定資産合計	472,282	459,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,798	2,585,101
その他	187,694	172,492
貸倒引当金	△4,284	△4,284
投資その他の資産合計	2,797,207	2,753,309
固定資産合計	3,375,893	3,315,875
資産合計	9,761,004	8,698,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,503	706,350
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	324,997	324,997
未払法人税等	142,706	13,152
賞与引当金	627,442	272,831
受注損失引当金	54,468	14,339
その他	775,428	866,005
流動負債合計	3,062,546	2,197,677
固定負債		
長期借入金	546,672	505,006
資産除去債務	104,596	105,085
固定負債合計	651,268	610,091
負債合計	3,713,815	2,807,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,925,226	3,768,208
自己株式	△159,243	△159,243
株主資本合計	6,010,457	5,853,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,574	36,623
退職給付に係る調整累計額	△2,842	765
その他の包括利益累計額合計	36,732	37,389
純資産合計	6,047,189	5,890,829
負債純資産合計	9,761,004	8,698,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	※1 3,199,353	※1 3,680,787
売上原価	2,834,231	3,164,577
売上総利益	365,122	516,210
販売費及び一般管理費	609,871	612,034
営業損失(△)	△244,749	△95,824
営業外収益		
受取利息	24	1
受取配当金	1,207	1,440
持分法による投資利益	-	21,100
その他	3,436	9,175
営業外収益合計	4,668	31,717
営業外費用		
支払利息	3,076	1,562
支払手数料	3,694	3,109
持分法による投資損失	195	-
その他	-	110
営業外費用合計	6,966	4,781
経常損失(△)	△247,047	△68,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,047	△68,887
法人税等	6,751	20,110
四半期純損失(△)	△253,799	△88,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,799	△88,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△253,799	△88,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,513	△1,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,847	2,114
その他の包括利益合計	1,666	657
四半期包括利益	△252,133	△88,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,133	△88,341
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社および当社の連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および当社の連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	37,029千円	34,459千円
のれんの償却額	9,753千円	5,327千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	42,512	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 平成29年4月28日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)に対する配当金543千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	68,018	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,023,167	698,859	477,326	3,199,353	—	3,199,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,232	180	80,400	151,812	△151,812	—
計	2,094,399	699,039	557,727	3,351,166	△151,812	3,199,353
セグメント利益 又は損失(△)	△155,509	△2,517	△28,717	△186,744	△58,004	△244,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,004千円は、セグメント間取引消去△14,600千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△43,404千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,402,259	740,710	537,817	3,680,787	—	3,680,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,786	180	88,009	216,976	△216,976	—
計	2,531,046	740,890	625,826	3,897,763	△216,976	3,680,787
セグメント利益 又は損失(△)	△74,947	1,567	9,493	△63,887	△31,937	△95,824

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,937千円は、セグメント間取引消去△1,032千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△30,905千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

期初に行った組織変更に伴い、前連結会計年度まで「S I 事業」に所属していたプラットフォーム構築業務およびコンサルティング業務の一部を、それぞれ「システム開発事業」「その他事業」へ移管いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△30円22銭	△10円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△253,799	△88,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△253,799	△88,998
普通株式の期中平均株式数(株)	8,399,268	8,502,357

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型E S O P」が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額(△)を算定する際に控除した当該自己株式の期中平均株式数は、次のとおりであります。

期中平均株式数

前第1四半期連結累計期間 103,133株

当第1四半期連結累計期間 一株

2 【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	68,018千円
② 1株当たりの金額	8円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藝 眞 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 三田昌弘は、当社の第54期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。